



注目される校舎の利活用

問 今後の赤崎町の小学校の開校、閉校にあたり、施設利用計画、予定等、当市の取り組み方を



森 亨 議員

今後の赤崎町の小学校の統合に向け、小学校統合協議会において、種々検討を進めている。一般に、学校は、長年地域住民から身近な公共施設として親しまれ、地域の象徴的な存在であることから、閉校後も地域コミュニティの推進や

地域福祉の向上、さらには地域振興に資するよう、積極的に活用を図ることが重要である。閉校後の校舎の利活用について先行事例をみると、社会教育や社会体育等の公共施設や、体験交流、児童福祉、老人福祉など様々な用途で活用されている。また、地方公共団体と民間事業者が連携し、オフィスや工場といった地域経済の活性化に資するような活用も見られる。蛸ノ浦小学校は、校舎、体育館ともに

40年以上経過しているところであり、今後も長期使用する場合、一定の補強工事が必要であることから利活用については地元の方々と施設の現状に係る情報を共有したうえで、広く意見を伺うとともに、先行事例も参考にしながら、総合的な観点から検討したい。中学校は、リース契約により仮設建築物扱いのため校舎・体育館ともに解体せざるを得ない状況である。

問 閉校後の蛸ノ浦小学校施設の計画は

答 地域の方々から 広く意見等を伺う

問

答 次長 現在来年4月の小学校の統合に向け、

小学校統合協議会において、種々検討を進めている。一般に、学校は、長年地域住民から身近な公共施設として親しまれ、地域の象徴的な存在であることから、閉校後も地域コミュニティの推進や

問 これからのスポーツ振興は

答 スポーツ・レクリエーションの振興を図る



金子正勝 議員

問 今後、大規模な公式戦に対応したアリーナなどの施設整備について伺う。

答 次長 各種スポーツ大会の誘致を図る上で、一定の規模、機能を有する施設の整備が重要な要素の一つと考えているが、整備に必要な財源や維持管理費の確保が困難である。市民が気軽にスポーツやレクリエーションに親しめる環境の整備を第一に、既存施設の維持

管理に努めながら、機能強化や長寿命化を図ることを基本に取り組んでいく。

大船渡駅周辺地区の公園整備は

問 公園の設備として、スポーツ設備やステージ、アクティブな機能が賑わいを創出する要素であると考えるが具体的な考えを伺う。

答 局長 土地区画整理事業区域内の公園整備については、地域コミュニティ形成の促進や、砂場や遊具など地域の利便性を図る施設を計画している。県が管理するサンアンドレス公園と茶屋前緑地公園は、震災前の機能復旧を基本に整備を進める。中でも大船渡公園は、憩いと賑わい、市民の余暇活動の創出を考慮し、整備内容を県が管理するみなと公園との連携のあり方を含めて、市民ワークショップを開催し、市民の意見を反映した整備を進めたい。



県管理のサンアンドレス公園



防潮堤の復旧工事

同 蛸ノ浦小学校廃校後の、校舎・体育館の活用が今後重要な課題となると考えるが、どのような



志田嘉功 議員

答 教育長 学校は長年、地域住民から身近な公共施設として親しまれ、地域の象徴的な存在で、閉校後も地域コミュニティの推進や地域福祉の向上、さらには地域振興に資するよう、積極的に活用を図ることが重要と考えている。建築から

同 予算執行の今後想定される課題はどのようなものか伺う。

答 統括監 復興関連事業の影響で、予算が大規模なものが多く、関係機関や他工事との調整、契約

同 公共事業の予算執行は

執行率を上げるため、債務負担の設定や予算の進捗管理などに努めているが、今後も早期復興の実現と適正な予算執行のため、他自治体からの協力や民間への委託等で、年度内執行に努めたい。

問 蛸ノ浦小学校廃校後は
答 蛸ノ浦地区の皆さんから
意見等を伺う

40年以上経過し、老朽化も進んでおり、施設の維持管理、安全性の確保についても十分な検討が必要であることから、施設の利活用は、地域の皆さんの意見を伺いたい。

同 都市部では保育所不足等で子育てしにくい現状があり、介護の場等で働くことを条件に、一人



森 操 議員

答 市長 介護職員不足解消のための当市の施策としては、緊急雇用創出事業を活用し、介護職に

同 当市の観光ビジョンに「大船渡に來ないと食

答 部長 魚市場の流通ルートの選択は、小売業者等の自由にまかされているが、「相対」による流通例もある。さかなグルメのまち大船渡実行委員会と連携して、水産のま

に従事しながら資格を取得させ、雇用期間終了後は継続雇用につなげる事業を実施。また介護の仕事理解促進事業を実施予定で、地域住民や高校生などを対象に介護講座などを開催して介護の仕事に理解を深め、また移住支援を含め様々な角度から介護人材の確保を検討したい。

べることができない魚食グルメの開発」とあり、地元で獲れる高級魚介類について、地元消費分に限定して優先的に確保し、活弁などの高鮮度流通手法で新しい魚食グルメの開発を行うべきでは。

問 介護の人手不足に
一人親世帯の移住支援を
答 人材確保に向けて
移住支援を含めて検討する

親世帯の移住支援を推進する自治体が多くある。当市も人手不足の介護の場があり、その条件に成り得るか否か、また人手不足の問題にどのような施策を行うか伺う。



市内の介護老人福祉施設